



古市 健

FURUICHI Takeshi

日本生命保険
副会長

将来世代にツケを残さぬ 財政ガバナンス構築を —関西企業も課題解決に貢献—



日本の国家財政について大変懸念しています。その理由は3つあります。一つ目は、現時点ですでに1,000兆円を超える膨れ上がってしまった借金の巨大さです。二つ目は、その最大要因である社会保障費が、高齢化とともに、さらに確実に膨らんでいくということ。そして何よりも、これまでのさまざまな議論や取り組みにもかかわらず、これら問題の解決に進展がみられていないこと、これが三つ目です。

万が一、財政破綻などということになれば、例えば日本が世界に誇る国民皆保険制度は維持できなくなるでしょうし、そこには至らないとしても、その懸念が出てくれば、金利は急騰し、日本売りで株も暴落、経済が混乱することを危惧しています。今は日銀が国債を大量に買うという対症療法で、金利は抑えられていますが、いつまでも持続可能ではないと思います。

そもそも財政の問題を政治家だけに任せることには限界があります。現世代の有権者によって選ばれた政治家が、現世代の利益を優先し行動するはある意味自然なことで、とりわけ「借金」という便利な手段が組み込まれている財政制度は、常に将来世代にツケを回す危険をはらんでいるからです。

ではどうすべきか。まず、国の財政が深刻であるという現実を冷静に国民に知らせ、即効薬はないことを前提に、痛みへの覚悟を迫る必要があります。

そのために、日本も政治から独立した財政機関を持つべきだと考えます。多くの先進国にはあります。そこが正確な現状把握と中立的な分析・予測を行い、これに基づいて透明性のある議論がなされ、規律ある政策が立案されることが必須です。世代を超えた健全な財政運営を支えるベースとして設置を検討すべきです。

あわせて、予算制度についても、サステナブルな國のあり方をふまえた中長期の予算運営が可能となるような改革が必要でしょう。

また、本当に必要な人に必要な支援がなされているのか、負担すべき人が負担をしているのか等、公平・公正な再分配を担保するインフラとして「マイナンバー制度」を、もっと活用すべきだと思います。

財政健全化の道筋が見通せない、つまり国の将来に大きな不安があるなかでは、今がそうであるように、後の負担に備え個人は消費を控え、企業も投資を抑えるでしょう。しかし、だからといって現実を見せないのでなく、状況が改善していく確かな政策と、それを貫徹させる枠組みをあわせて提示できれば、財政の厳しさを明らかにしたとしても、消費も投資も進んでいくのではないかと思います。

一方、われわれ民間企業ができることは、いうまでもなく、収益を上げ、納税という形で貢献することです。さらに加えて、SDGsに見られるように、「社会課題はビジネスチャンス」とされる昨今、日本の大きな社会課題である財政赤字に対しても、関西企業が寄与できる部分が十分あると思います。例えば、「健康経営」を通じ、社員の健康が増進すれば、医療などの支出を抑制することができます。またヘルスケアにかかる産業や研究機関が集積している関西は国民の健康寿命を延ばすことに大いに貢献できるはずです。保険会社なども医療・介護保険や年金に関して時代に合った商品やサービスを提供することで自助を促進し公助の部分を補ったりすることもできます。

日本生命は今年で創業130周年を迎えます。創業以来、大阪に本店を構え、関西に深い思いと誇りをもって活動しています。足元では、関西の医療機関などと共に、ビッグデータを活用して糖尿病予備群向けの重症化予防プログラムの開発などにも着手しています。今後も関西が安心で、また成長する地域であり続けるため、微力ながら貢献できればと思っています。
(談)